

平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	北海道大学	整理番号	1-1-050
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	国際獣医学教育協力推進プログラム —アジア・アフリカ諸国を視野において—		
申請単位	大学院研究科単位		
申請担当者	前出 吉光		
<p>(取組の概要)</p> <p>本取組の目的は、アジア・アフリカ諸国の獣医系大学との教育研究交流を通じて、家畜衛生の専門家として将来の我が国を担う大学院学生に海外の家畜疾病の実態を現地で体験学習させるとともに、併せて我が国の獣医学の先端的知識技術を当該国に提供することによりアジア・アフリカ諸国の獣医学教育向上を目指すことである。その背景にはアジア・アフリカ地域で多発する家畜伝染病から我が国を守るためには、海外伝染病に関する獣医学教育を強化する一方、それら地域の獣医学レベルの向上による伝染病防止が必要との認識がある。本取組では、当研究科との長い交流実績のあるアフリカ・ザンビア大学獣医学部およびソウル大学獣医学部に、学生と教員を一定期間派遣し、学生に対する現地教育を実施するとともに、相手大学に対して獣医学教育支援を行う。将来展望として、この取組を北海道大学全体の取組に拡大し、教育研究協力を通じて特に開発途上国の発展に貢献していきたい。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、北海道大学大学院獣医学研究科の理念である「社会の要請に応えてわが国のみならず世界的にも広く活躍できる、高度の獣医学的知識と技術を備えた人材養成」を目指して、過去約 13 年間にわたってザンビア共和国や韓国などのアジア・アフリカ諸国への支援および学術交流を行ってきた実績をもとに、①大学院学生に対する現地教育の実施と、②アジア・アフリカ諸国の獣医学向上のための教育支援を行おうとする、組織的取組です。</p> <p>現在、アジア・アフリカ諸国においては感染症を中心とした獣医学の知識・技術が真に求められており、同時にわが国の獣医師は海外伝染病についての知識が乏しいという現状を考慮すると、大学院学生の現地教育の実施とアジア・アフリカ諸国に対する教育支援は、社会の要請に応える優れた取組であると認められます。とくに、これまでのザンビア共和国への支援実績等は、今後の取組の成果を大いに期待させるものと言えます。他の大学の参考になり得る優れたプログラムであると認められます。</p> <p>この取組には、プログラムの影響力が少数学生にとどまるおそれがあるという課題も認められますが、この課題を克服するためにとくに財務面での基盤の確立をすすめ、計画の実現と発展に努められるよう期待します。</p>			

平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」

採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	信州大学	整理番号	1-1-005
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	環境マインドをもつ人材の養成 －環境調和型技術者の育成プログラムを通して－		
申請単位	学部単位		
申請担当者	野村 彰夫		
<p>(取組の概要)</p> <p>環境に優しい社会の実現を目指して、信州大学工学部は、平成 10 年以来、環境マインドをもつ技術者の養成に取組んできた。この間、平成 13 年 5 月には国立大学の学部・大学院としては初めて ISO14001 の認証を取得するとともに、同年から地域と連携した環境教育を展開してきた。この取組では、キャンパス内の紙、ゴミ、電気、化学薬品、実験廃液などを教材とした日常の環境配慮活動の実践を環境教育の基盤とし、このもとで環境倫理などの環境基礎教育や環境関連の科学技術教育を充実させるとともに、キャンパス内の環境内部監査や ISO14001 認証取得の地域自治体・企業の環境内部監査を学生が行う特徴ある教育プログラムを展開してきた。このようにして環境マインドを身につけた学生たちは、工学の専門教育を受け、環境に優しい社会の実現を目指す技術者として社会に巣立っている。この取組の成果をもとに、環境マインドをもつ人材の養成が信州大学のすべてのキャンパスで始まっている。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、信州大学工学部の教育目標である「環境調和型技術者の育成プログラムを通して、環境マインドをもつ人材の養成」を達成するために、既に6年以上にわたって組織的に実施され、ISO14001 の取得による効果などに実証されるように大きな効果を上げています。</p> <p>現在、大学には社会・経済構造、産業構造の急激な変化に対応できる特色ある教育が求められており、この取組を工学部長のもとで学務委員会などと同列の環境委員会を設置し、教員と学生で連携して推進している点は、こうした社会の多様な要請に充分応えるべく優れた取組であると認められます。特に前者の環境委員会設置については先進性も見られ、この取組は他の大学・短期大学の参考になり得る優れた事例であると言えます。</p> <p>また、この取組には、工学部だけでなく経済学部や教育学部を含む全学的な展開への拡大という課題も認められますが、これを克服すれば更なる発展が期待されます。</p>			

平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」

採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	静岡大学	整理番号	1-1-042
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	多角的評価で磨く文工融合型情報学教育		
申請単位	学部単位		
申請担当者	伊東 幸宏		
<p>(取組の概要)</p> <p>本取組は、文工融合型情報学教育の推進を目指す総合的取組である。本取組の特徴は、1) 2 学科 3 プログラム制という教育体制、2) 徹底した評価システム、3) 実験・演習重視の教育方法、4) 社会参画の推奨、5) 入試の工夫、の 5 点に代表される。2 学科 3 プログラム制は、これまでの実践と評価から得た「融合教育は、確固たる軸足をいくつか設定し、そこから踏み込むべき方向と歩幅に多様性をもたせて実現すべき」という知見に基づくものである。また、学科の枠を超えたプログラム編成により、全教員が全プログラムに責任を持つという学部主体の教育体制を形成した。取組の有効性は、1) 学生の就職率、2) 学生の社会での活躍、3) 外部機関からの評価、4) 教育方法に関する論文の採択、5) マスコミ報道からみる本取組への期待度、という 5 つの尺度で評価・確認される。2 学科 3 プログラム制は現時点での到達点であり、今後も進化させるべきものである。本取組の特徴である評価システムは、その進化の原動力を提供するものである。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、静岡大学情報学部の理念である「文工融合」という考え方を基盤として、工学系の情報科学科と人文社会科学系の情報社会学科の両学科が協力して「情報学」という新しい総合的なパラダイムを創造し、それに基づいた教育によって高度情報化社会を主導しうる人材を育成することを目指すものです。</p> <p>今日の情報化社会では、工学的な情報技術を駆使しながら情報が人間や社会に与える影響を総合的に考えることが出来る人材の育成は不可欠であり、この取組は社会の要請に応える優れた取組であると評価できます。</p> <p>静岡大学情報学部はこの目的を達成するために、学科の枠を超えたプログラムを編成し、文工の融合を図っています。さらに、そのプログラムの成果を検証するために外部機関による評価を含めた多角的な点検・評価を実施し、プログラムに改良を加えていることは他大学にとっても大いに参考となるものです。</p> <p>学科制度のあり方に関しては、今後の課題があるとも感じられますが、点検・評価によってさらなる改良・発展が望めるものと期待します。</p>			

平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	岩手県立大学	整理番号	1-1-012
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	高度専門教育と人間教育の一体化 ～一年次からの講座配属を行う『岩手県立大学方式』の実践～		
申請単位	学部単位		
申請担当者	曾我 正和		
<p>(取組の概要)</p> <p>近年マスのプロ的の大学が送り出す卒業生にたいしては、「専門レベルが不足」「社会人として他者とコミュニケーションできない」という不満が聞かれる。当学部では「4年生卒業時には即戦力」「ITのプロとして社会に貢献する志をもつ」という目標を掲げている。すなわち高度専門教育と人間教育を同時に一体化して達成する教育を計画し実践してきた。</p> <p>教育を表面的な講義の単位数で測るような考え方では、両者を同時に達成することは至難にも思われるが、この両者は別角度から捉えるべきものである。我々は、人間教育として実績が認められている松下村塾や旧制高校の全寮制がもつ要因を分析し、高度専門教育として実績がある MIT やスタンフォードの方法を調査した。その結果我々が選んだ解決策が、「1年次からの講座配属を行う小講座制」である。これは1年次から座席とUNIXワークステーションを学生一人ずつに与え、学生の部屋に隣接して担当教員の部屋を配置して、生活時間の大半を教員と学生が密着して過ごす方法である。</p> <p>成果として開学6年目の昨年度の4年生による学会発表は70件を超え、春の情報処理学会全国大会での学生奨励賞受賞者は8件を数えた。この数は全大学中1位であった。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>開学前の構想からスタートし、6年間継続的な取組をしている本方式は、「入学から卒業までの一貫した小講座制」と「複数学年の学生が同居するシステム」を軸に、高度専門教育と人間教育の一体化を進める姿勢に顕著な特色があります。1年次からの小講座制は講座内で学生が縦・横の交流を図ることによって人間的な成長と組織学習の実現を可能とし、学部生の学会発表やアンケート調査でその有効性が認められます。1～4年次生が同居するシステムは、従来から年次に区切られていた教育システムを抜本的に革新する意味を持つもので、学生のコミュニケーション能力、協調性、社会性を高める教育システムとして、他大学にも参考になる事例です。</p> <p>本取組による学生の付加価値化の確認には、卒業生の社会における評価が待たれますが、「実学実践の拠点から21世紀をリードする人材養成」という建学理念の基に、社会から求められる教育を更に推進していくことを期待します。</p>			

平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	茨城県立医療大学	整理番号	1-1-012
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	自己発展性を備えた医療専門職業人の育成		
申請単位	大学全体		
申請担当者	阿部 帥		
<p>(取組の概要)</p> <p>本学では、急激に変化する医療現場で広く活躍できる人材を輩出するために、2000 年度より自己発展性を備えた医療専門職業人の育成に取組んでいる。学生も含めた全学の構成員が一丸となり取組む「教育システムの刷新とカリキュラムの抜本的改革」を軸とした教育改革は、論理的基盤の形成、教育改革を強力に推進する組織体制、学生の教育改善への参加のしくみの構築、「全学 FD 研修会」を軸とした教職員の資質開発、学内外からの評価の活用、の 5 つの全学的な取組によって推進され、その特色は以下の 3 点である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 医療人育成のための先進的なカリキュラムの導入</li> <li>2) 大学として責任の持てる教育の実現</li> <li>3) より良い教育の創造への学生の積極的参画</li> </ol> <p>全学の構成員が積極的に取組に参加したことで、教育の質的改善が、社会的評価の向上、学生の能動的学習の増加、授業満足度の向上といった具体的な成果により示されている。今後もこの取組を通して、一生涯地域社会で活躍し続けられる医療専門職業人を育成する。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、茨城県立医療大学の教育目標である「自己発展性を備えた医療人の育成」を達成するために、既に 3 年以上にわたり実施され、スモールグループによる問題解決型学習や臨床実習前の客観的臨床能力評価（OSCE）に実施されているように大きな成果を挙げています。</p> <p>現在、大学には社会・経済構造・産業構造の急激な変化に対応できる特色ある教育が求められおり、この取組の「学生懇談会におけるカリキュラムに対する意見聴取」や「全学 FD（Faculty Development）研修会を軸とした教職員の資質開発」という点はこうした社会の多様な要請に十分応える優れた取組であると認められます。特に前者の「学生懇談会におけるカリキュラムに対する意見聴取」については先進性も認められ今後学生の授業に対する満足度、教育課程に対する評価、厳正な教育評価制度の導入、学生の教育に対する積極的参画が求められつつあることを鑑みれば、この取組は他の大学、短期大学の参考になりうる優れた事例であると言えます。</p> <p>また、この取組にはスキルラボやティーチングアシスタント整備という課題も認められますが、これを克服すれば更なる発展が期待されます。</p>			

平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」

採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	宮崎県立看護大学	整理番号	1-1-053
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	到達目標を共有する教育プログラムの取組		
申請単位	大学全体		
申請担当者	薄井 坦子		
<p>(取組の概要)</p> <p>取組の到達目標は「看護専門職者の育成」である。専門職に求められる理論的基盤、現象への視点と判断過程、表現技術、専門的責任の4項目の修得を目指した教育課程のモデルと評価規準を教員・学生間で共有し、教授—学習過程では、目標・目標の展開・授業評価を求めるとして授業案を教員・学生が共有し、到達レベルを明示した自己学習—グループ学習—個別指導—自己評価システムを活用。修得状況は週1回の合議で確認している。実践力の育成には、全学年の共通モデルとして創出した看護の本質と現象をつなぐ科学的なく看護実践方法論を自己や事例で学習した後に、臨地実習で患者に適用。モデルの創出とその共有は、学年間・卒業生間の交流や他大学との遠隔双方向授業を可能にした。システムへの学生の評価は高く、事実をもとに看護現象を語れること、患者の持てる力を引き出せること、小さな変化がよい変化として見えるなどから、看護職者としての自覚と誇りおよび基本的実践力の修得を認めている。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、宮崎県立看護大学の教育理念である「ナイチンゲールの看護観・看護教育観」をもとに「生命の尊厳を知り、人々の生命力を高め、心に働きかけ、人々のセルフケア・セルフコントロールを手助けできる看護専門職の育成」を達成するために、地域に開かれた大学として、既に7年以上にわたって組織的に実施されています。その有効性は、最終段階の4年次生の実習報告書及び卒業研究の質的分析の結果や地域に根ざした看護実践の成果等から、実証され大きな成果を上げています。</p> <p>現在、看護系大学には、社会・経済構造・産業構造の急激な変化や価値の多様な時代にあって、あらゆる人々の幸福や健康に関わる真の専門職教育が求められています。この取組は、一貫した教育理念を明確な方法論をもって、学生—教員の双方向による「到達目標の共有」を基盤にカリキュラムモデル、看護過程モデル、授業—学習モデルを実践的な取組として展開をしている点は、他の大学、短期大学の参考になり得る優れた事例であると言えます。</p> <p>今後、この取組の中核となっている、「看護専門職者としての認識の形成」や「看護観の表現技術の体系化をめざした教育実践」という課題が、さらに充実・発展することを期待しています。</p>			

平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」

採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	南山大学	整理番号	1-1-009
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	アジアを重視した国際教育の質的向上		
申請単位	学部単位		
申請担当者	藤原 道夫		
<p>(取組の概要)</p> <p>国際教育は、南山大学の教育の重要な柱の一つである。その新たな試みとして、2000 年度に開設した総合政策学部でアジアを重視した質の高い国際教育の取組を開始した。</p> <p>そのキーワードは「マルチカルチュラル」である。この取組では、アジアからの質の高い留学生の受け入れと、南山大学学生のアジアでの短期海外研修への派遣をうまく調和させ、多様な文化的背景を持つ学生たちが互いに学びあう「マルチカルチュラルな」教育環境を実現した。</p> <p>取組全体の特色は、受け入れ、派遣ともに、短期集中的に教育を行うこと、学生指導、危機管理など教室外も含めた総合的なケアを組織的に行っていることである。さらに、受け入れについては、日本語が未修の留学生であっても質の高い内容重視の日本語集中教育によって4年間で卒業できるカリキュラムの整備、派遣については、アジアでの南山大学独自の短期海外研修（南山アジアプログラム）が特色である。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、南山大学総合政策学部の教育目標である「国際的相互依存関係の深まりを前提に、国際的に活躍する人材の育成」を達成するために既に4年余にわたって組織的に実施されており、アジアを重視した国際教育の質的向上に大きな成果を上げています。</p> <p>現在、大学には、社会・経済、産業構造の急激な変化に対応できる特色ある教育が求められており、アジア重視の国際教育の質的向上に向けたこの取組は、こうした社会の多様な要請に充分応える優れた取組であると認められます。特に、マルチカルチュラルな教育環境を整備するために、外国提携教育機関などからの優秀な推薦留学生の受入、南山プログラムの大々的な展開など、その意欲的な試みに先進性も見られ、今後、アジアの急激な発展を支える優れた人材の育成の重要性を鑑みれば、この取組は他の大学、短期大学の参考になり得る優れた事例であると言えます。また、この取組には、政府、国際機関などにおける公共政策や国際的企業の経営戦略などの政策立案に取り組む国際的視野を持った優れた人材を、このように整備されたマルチカルチュラルな教育環境のもとでどのようにして育成していくのか、というより大きな課題が残されていますが、総合政策学部による国際的総合的な政策研究の一層の進展が期待されます。</p>			

平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	国際学院埼玉短期大学	整理番号	2-1-001
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	短期大学における自立創造力育成プログラム		
申請単位	短期大学全体		
申請担当者	松本 昌雄		
<p>(取組の概要)</p> <p>本取組は建学の精神・教育方針に基づき、開学以来、一貫して「自立創造力と人間力を備えた専門職業人」の育成を目的として実践してきている多様な教育プログラムの一環である。学生が正課教育で習得した知識・技術を活用して協力し合いながら研究的活動、創作活動、自主的活動を展開し、同時に地域社会との連携活動（幼児絵画展、健康づくり料理コンテスト）を実施して、それらの成果を公開発表するものである。また、成果は卒業論文研究へと発展し結実している。さらに地域社会の幼児教育、健康づくり教育、食育などの情報を発信し地域社会に貢献している。本取組活動は、まさに総合学習として、学生の自主性、創造性、問題解決力、実践力、表現力、協調性、社会性の育成、学習意欲の増進などに大きな教育効果をあげている。今後、さらに自己学習力の向上、地域社会に貢献する知識情報の創出を推進していく。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、当短期大学の教育目標である「人づくり教育」と「自立創造力育成の教育」を、多様なプログラムで展開しようとするものです。全学的な体制で10年以上組織的に取り組み、計画、実施、評価、改善のプロセスを踏んで実践しています。大学祭を、教育研究や学習の成果を発表する場として活用し、地域社会の幼児教育や食育の振興など、地域住民との交流並びに地域社会への貢献に役立てています。一つ一つの活動が周到な準備の上で実施されており、教育効果が大きいものと思われます。</p> <p>従来の知識偏重の受動型学習から能動型学習への動機づけとなり、学生の問題発見・解決能力の向上に繋がっているところが大いに評価されるところです。年2日間の大学祭のための準備活動が、研究・創作活動の成果に対する外部評価の方法を確立する等の方策によって、より一層充実したものになると思われます。</p>			

平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」

採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	藤田保健衛生大学短期大学	整理番号	2-1-002
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	実践力と創造力を体得する学際的卒業研究		
申請単位	短期大学全体		
申請担当者	原 臣司		
<p>(取組の概要)</p> <p>本学では、3 年生を各自の関心と希望に応じて 2・3 人ずつの少人数に編成して学内だけでなく同一キャンパス内に併設されている医学部、衛生学部、総合医科学研究所、大学病院の基礎・臨床医学教室に配属し、密度の濃い学際的な卒業研究（3 ヶ月間）を実施している。この卒業研究を通じて、学生は実践的な知識・技術の習得だけでなく患者中心のチーム医療に必要な協調性、責任感、コミュニケーション能力および自発的な問題解決能力等をさらに研鑽し、本学の教育目的である「良き医療人」になるためのインセンティブを高めている。加えて、卒業研究は学生の自主的な学習意欲を向上させ潜在している創造的な能力開発に資するとともに衛生学部 4 年次への進学等、多様な進路選択にも大きく裨益している。また、今後の実施計画として、近隣の大学・短期大学と卒業研究を共催しながら相互の教員・学生間の交流を促進し、本学教育のさらなる活性化を推進したいと考えている。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、3 年生を 2～3 人の小グループに分け、学内や併設の医学部、衛生学部、附属研究所等に配属し、短期間（3 ヶ月間）密度の濃い卒業研究を体験させ、それによって学究精神や協調性をはぐくもうとするもので、「生命の尊厳」を重視する医療の実践に主体的に献身・奉仕できる良き医療人を育成するのに有効な取組です。学外機関の全面的な協力を得て、実習のための周到な準備をしているのが大きな特色です。このような教育の成果は、就職先で、専門的知識・技術、協調性、責任感、実務能力等において高く評価されていることや、国家試験および資格試験の高い合格率に見ることが出来ます。教育効果をさらに高めるため、「総合教育開発センター」の設置等の措置を通じてこの取組がさらに発展することが期待されます。</p>			

平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	* 1	整理番号	3-1-005
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	コアリッションによる工学教育の相乗的改革		
申請単位	共同		
申請担当者	三木 千壽（東京工業大学）		
<p>（取組の概要）</p> <p>本取組（開始年度、平成 8 年）は、「科学技術創造立国」を担う人材育成に関し大きな責務を担っている複数大学（北海道大学、東北大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、大阪大学、九州大学）がコアリッション（大学共同体）を形成、強力な改革の推進とスピードアップを可能とし、急激な社会変化に対応できる大学・大学院教育の強力な改革推進を行おうとするものであり、個々の大学では対応が難しい新しい教育の推進を行おうとするものである。</p> <p>本取組の特長は、教育改革を推進するためのコアリッション・モデル（①各大学の理念目標の尊重、②競争と協調、③二重の体制（コアリッション組織の取組と大学の取組）が改革の両輪、④学部長・研究科長が強力に支持・支援）を確立し、相乗的改革実績を積み上げた点にある。事業参加大学の 85%以上で改革のスピードアップ、他大学への波及効果、相乗効果を認められ、より良き授業を目指す教員が増加し、学生の授業に対する理解度・満足度が向上する等の教育効果が得られている。事業で開発した創成科目が全国的に普及しているなど多くの有効性が見出されている。現在、コアリッション・モデルを大学院教育に適用し、自立・上昇志向する 21 世紀型博士育成に向けたアクションプランを提案、具体化しつつある。</p>			
<p>（採択理由）</p> <p>この取組は、東京工業大学をはじめ 8 大学工学部長会議の下で創設された「8 大学工学教育プログラム委員会」が推進してきた工学系教育コアリッション（大学共同体）の形成と拠点機能の創出を達成するために、既に 8 年以上にわたって組織的に実施され、「創成科目」や「達成度判定」の導入・実践・影響に実証されるように大きな成果を上げています。</p> <p>現在、大学には、社会・経済構造、産業構造の急激な変化に対応できる特色ある教育が求められており、この取組の工学教育における総合的・体系的かつ先導的なプログラムの革新という点は、こうした社会の多様な要請に充分応えるとともに、国の進める「科学技術創造立国」を担う高度な人材育成にも合致した優れた取組であると認められます。特に、「到達度判定」にみられる教育効果査定については先進性も見られ、今後、教員や学生について他者からの強い刺激と向上心が求められつつあることを鑑みれば、この取組は他の大学、短</p>			

期大学および他分野の参考になり得る優れた事例であると言えます。

また、この取組には、大学院博士課程に特化した活動が展望されていますが、学士課程・修士課程の充実・向上との関連性を一層明確にし、併せて8大学間相互の学生交流を展開していくという課題が認められ、これらを克服すれば更なる発展が期待されます。

\* 1 東京工業大学・北海道大学・東北大学  
東京大学・名古屋大学・大阪大学・九州大学

平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」  
採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	大阪大学・上智大学	整理番号	3-1-005
応募テーマ	主として総合的取組に関するテーマ		
取組名称	大学対抗交渉コンペティション		
申請単位	共同		
申請担当者	野村 美明（大阪大学）		
<p>(取組の概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 目標 国際的に通用する交渉者の養成</li> <li>2 目的 ①大学を超えた他流試合の場を設け、交渉学習のインセンティブを高める、②交渉教育に対する社会の関心を深める。</li> <li>3 背景 交渉教育の供給不足と社会的ニーズ拡大のギャップを解消するために、平成12年度から大学と法曹で教育戦略を研究。</li> <li>4 内容 各大学（昨年は8大学）のチームが、国際ビジネス紛争に関する模擬問題をもとに、A国の会社とB国の会社に分かれて英語と日本語で仲裁と交渉をし、現役の弁護士、仲裁人、企業人、大学教員らからなる審査員が採点して結果を競う。</li> <li>5 特色 ①非営利的で熱意ある産学官連携、②留学生を含む参加者による心の通い合う真に国際的な教育。</li> <li>6 効果 参加者へのインパクト大。人生観が変わった、日本の学生はすばらしいとの評価。グループ学習の顕著な効果や学生の動機の向上がみられ、上記目的①を達成。</li> <li>7 展望 ①大学や国境を越えた切磋琢磨の場に。②教育における産学官連携の新しいモデルに。③交渉・対話の学部大学院一貫教育へ。</li> </ol>			
<p>(採択理由)</p> <p>経済のグローバル化により、国際的に通用する交渉者の育成は急務となっておりますが、大学教育において交渉教育は緒についたばかりです。この取組は、交渉教育を推進する複数大学が核となり、企業や法曹関係者の協力を得て「大学対抗コンペティション(交渉コンペ)」を実行し、学生に交渉学習に向けた動機づけを高める意欲的なプログラムです。この取組には、ビジネス実務における産学官連携の新しい方向性が示唆されるほか、学生のチーム学習による学習意欲の高まりが認められるなど、多くの成果が認められます。これから大学教育においてますます重要となる交渉者の育成を競争的環境の中で実施するプログラムは、他大学にとっても大いに参考になるものです。</p> <p>今後、大阪大学のコミュニケーション・デザイン・センター構想などの教育体系と融合し、交渉教育がさらに体系的に構築・運営されることを期待します。</p>			